

個別施策Ⅳ－（１）

災害に強い地域づくりを推進する

重要業績評価指標（KPI）

指標名	単位	実績値					目標値
		計画策定時	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
防災活動事例の紹介件数【年間】	件	50	52	76	78		70
保存食の種類数	種類	3	3	4	4		6
総合浸水対策重点地区の整備進捗率【累計】	%	5	22	44	70		100

施策の推進に向けた主な取組の「成果」

- 自主防災組織などが行う救出、救護、消火等の実践的訓練や図上訓練、防災講話等への支援を行い、地域防災力の強化及び防災啓発を図りました。また、熊本地震において課題となった、「ラストワンマイル問題」（拠点から避難所へ物資等を届けられなかった問題）の教訓から、長期保存食や保存飲料水の現物備蓄を重点的に進めるとともに、避難者の栄養バランスを考え、野菜ジュースの備蓄を行いました。
- 自治会と協力して、ふじみ野自治会、片岡南自治会に消火用資機材を新設し、消火体制の強化を図りました。また、消火用資機材取扱訓練については、地域住民、消防団員、消防職員が連携を図り、9回で286人の参加者を得て実施し、住民の防火意識の高揚に努めました。
- 耐震相談会等の普及啓発活動を17回行い、加えて戸建て住宅への各戸訪問を通じて、木造住宅の耐震化を推進しました。耐震診断70件、耐震補強設計26件、耐震補強工事23件の補助金を交付しました。また、耐震診断を義務付けた沿道建築物3棟に対し、耐震診断に対する補助金を交付しました。
- 岡崎大橋、北野橋、大縄橋、車橋の落橋防止装置設置工事、上吉沢3号橋、鷹匠橋の耐震補強設計及び小川跨線橋の詳細設計を行い、震災時における落橋を防止したほか、「平塚市橋りょう耐震化計画」の策定を通じ、橋りょうの耐震化を推進しました。
- 下水道総合地震対策計画に基づき、国道1号内に埋設されている管渠の耐震化が32m完了したほか、42mの耐震化工事の発注を行い、耐震化を進めました。
- 平塚市総合浸水対策基本計画の重点対策地区に位置づけられている岡崎、新町地区の雨水管整備472mを完了させるとともに、岡崎、横内、新町地区の雨水管渠工事570mの工事を発注することで、浸水対策を推進しました。

施策を推進する上での「課題」	課題解決を図るための「取組方針」
<ul style="list-style-type: none"> ●大規模災害に備え、自主防災組織等が自主的に実践的な活動が行えるようにする必要があります。また、保存食の備蓄について、避難者の立場に立った食のニーズへの対応や、栄養バランスを考慮し、さらに種類数を増やす必要があります。 ●消火用資機材設置後の安全で有効な活用のため、設置場所を管轄する分団と自治会が連携して取扱訓練等を行い初期消火体制を強化する必要があります。 ●建物の耐震化を進めるためには、補助制度等のPR活動を通じて、耐震化の必要性について市民の理解を促す必要があります。 ●緊急輸送道路等に架かる橋りょうを「平塚市橋りょう耐震化計画」に基づき、優先度を勘案して計画的に耐震化を進める必要があります。 ●国道1号の耐震化工事は、道路管理者や交通管理者との協議において、交通の安全確保や渋滞対策など施工に対し、施工時間や車線規制などの多くの制約を受け、施工費が高額となります。 ●近年頻発する局所的な集中豪雨に対し、緊急かつ効率的に浸水被害の軽減を図る必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織のスキル向上のため、災害対応図上訓練(イメージTEN)を行い、さらに防災士資格取得支援の検討を進めます。また、保存食の備蓄について、引き続き種類数を増やしていくとともに、民間事業者との協定締結により流通備蓄の併用及び拡大を図ります。 ●道路狭あい地区や住宅密集地等の自治会関係者と、消火用資機材の設置に適した場所を協議し設置します。また、住民に対して消火用資機材を使用した訓練を実施します。 ●住宅耐震化の啓発活動として、住宅耐震相談会等の実施するとともに、職員による木造住宅への戸別訪問を行います。また、沿道建築物の所有者と、耐震化に向けた協議を進めていきます。 ●地震による落橋や倒壊などを防止するため、現在の耐震基準に基づき、優先度の高い橋りょうから長寿命化修繕との調整を図り、設計委託や補強工事を行います。 ●下水道総合地震対策計画に基づき、着実に管路の耐震化を進めるため、道路管理者および交通管理者と協議を重ね、施工範囲や発注方法など事業の効率化を図ります。 ●被害の状況や特徴に対応した浸水対策を実施すると共に河川管理者と連携し、浸水被害の軽減を図っていきます。
関連する【取組】と（事業）	
<p>【自助・共助・公助の連携による地域減災対策の推進】（防災訓練強化事業）（災害用備蓄拡充事業）（住宅密集地等消火体制強化事業）</p> <p>【建築物の耐震診断費・改修工事費の一部助成】（建物の耐震性向上促進事業）</p> <p>【橋りょうの耐震化の推進】（橋りょう震災対策事業）</p> <p>【公共下水道の耐震化の推進】（公共下水道管理地震対策事業）</p> <p>【総合的な浸水対策の推進】（公共下水道整備事業）</p>	

